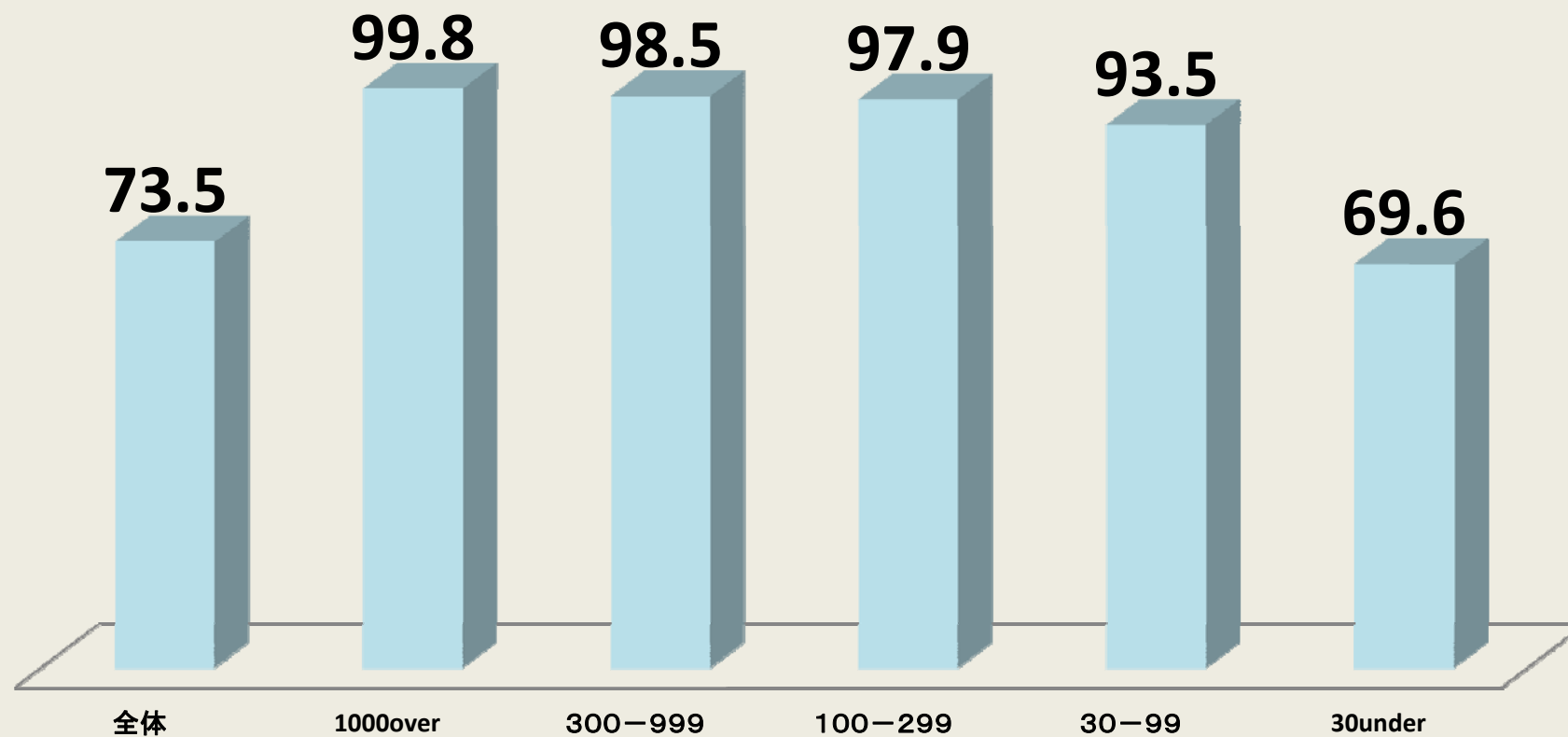


Beyond Asism to Productive Aging in Super Aging Society Japan

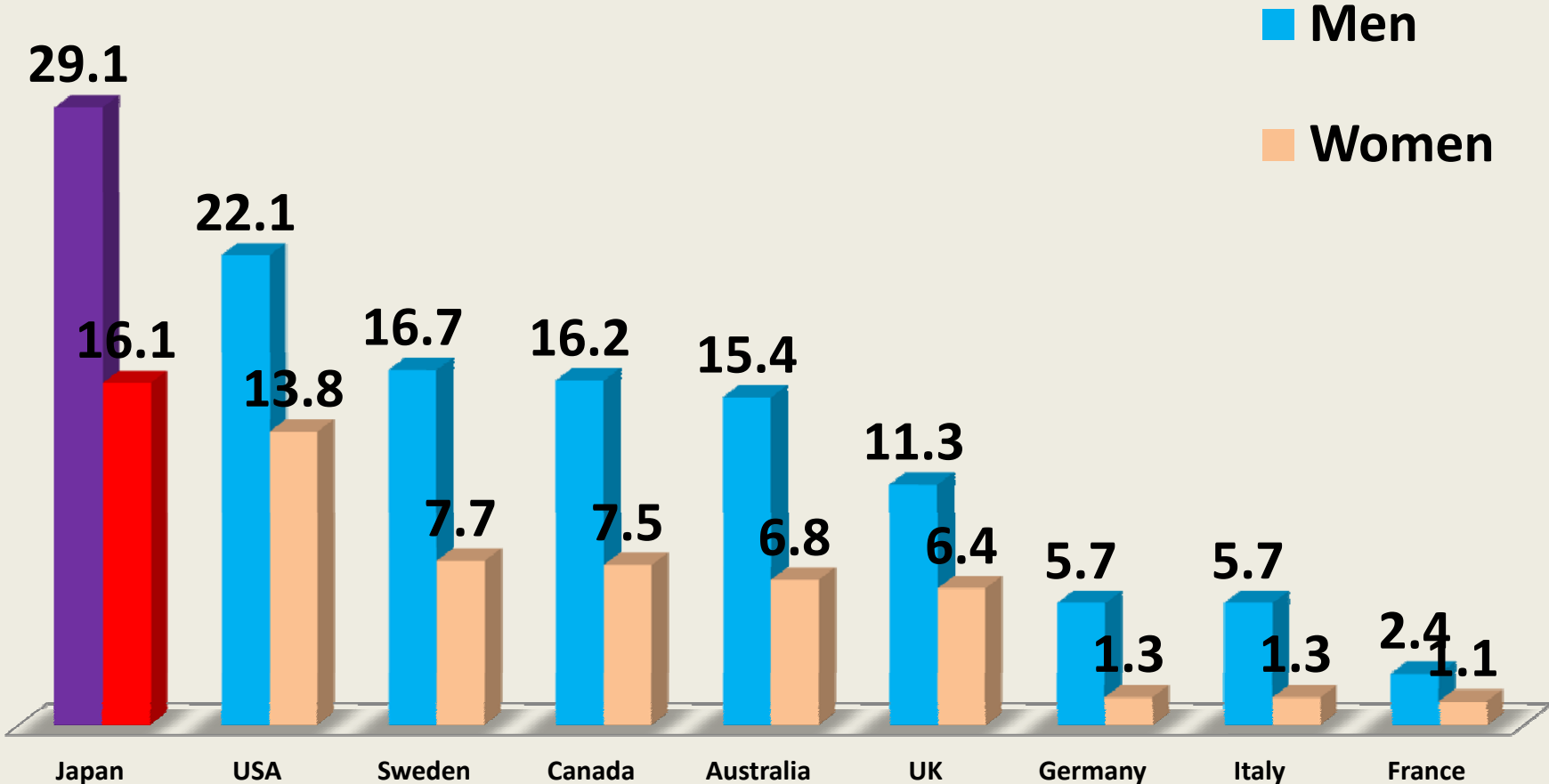
Ayako Fujita

Koshien University

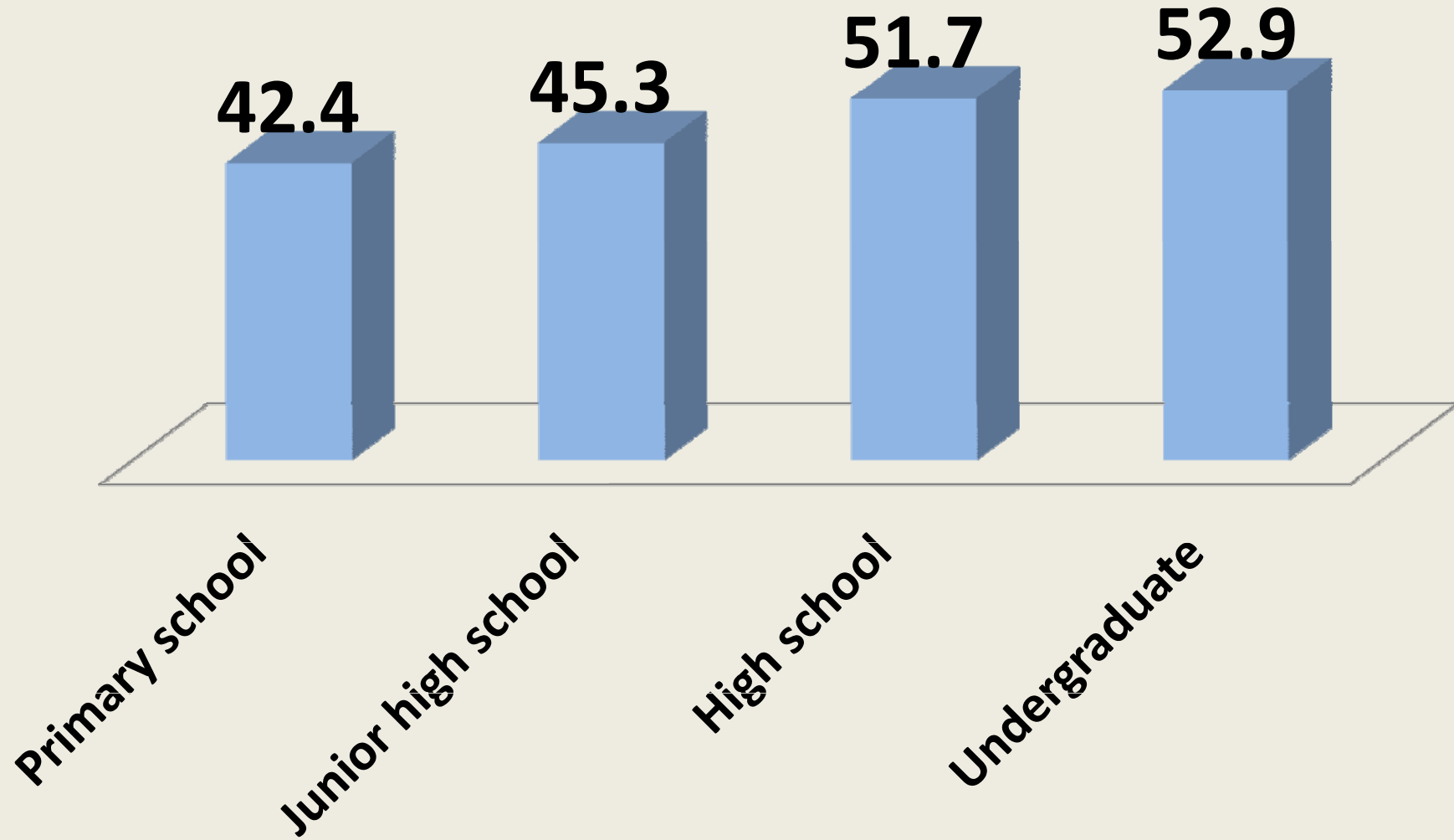
Set the age limit enterprise (%)2008



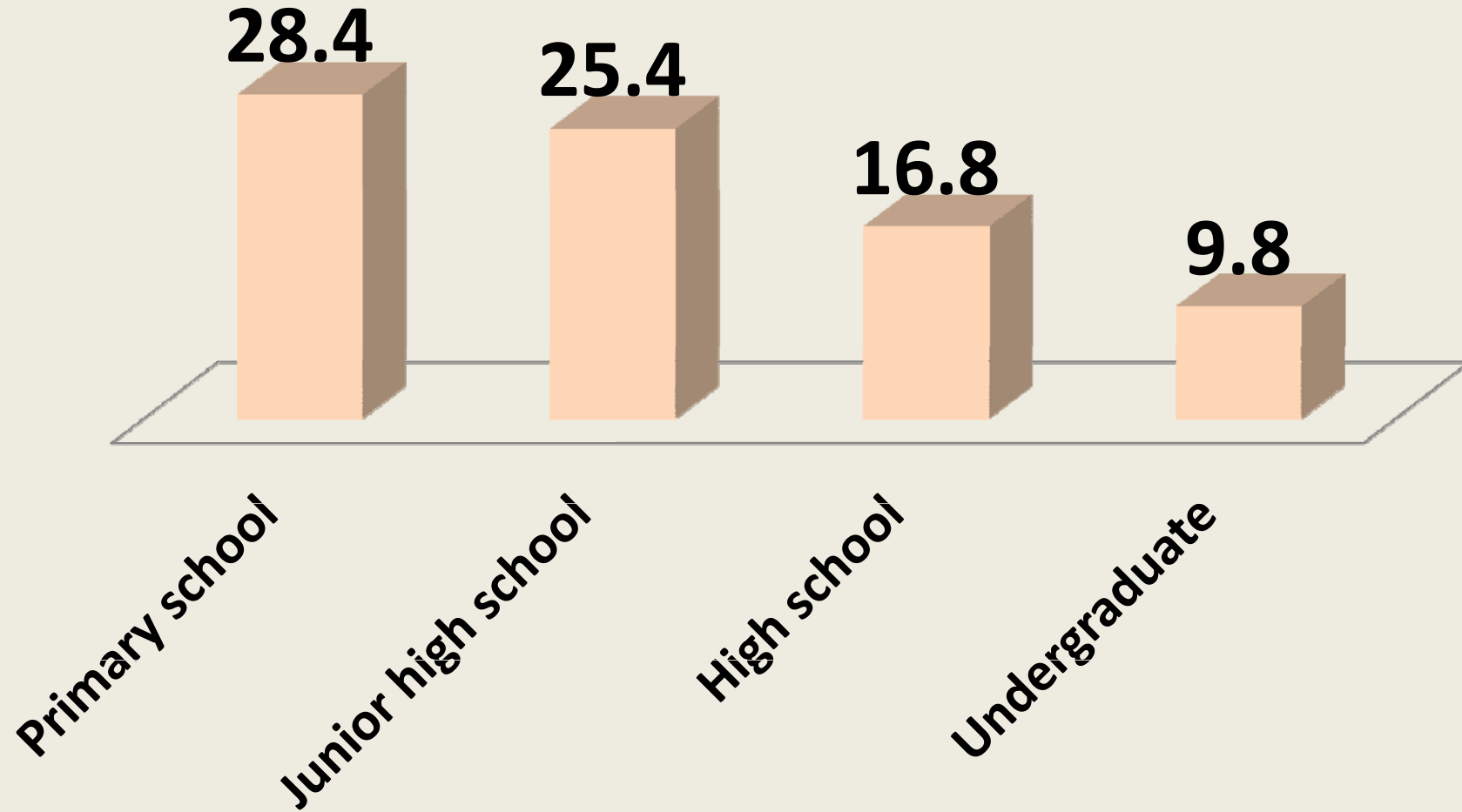
Labor Force Participation Rates of 65 and Over by Sex(%)



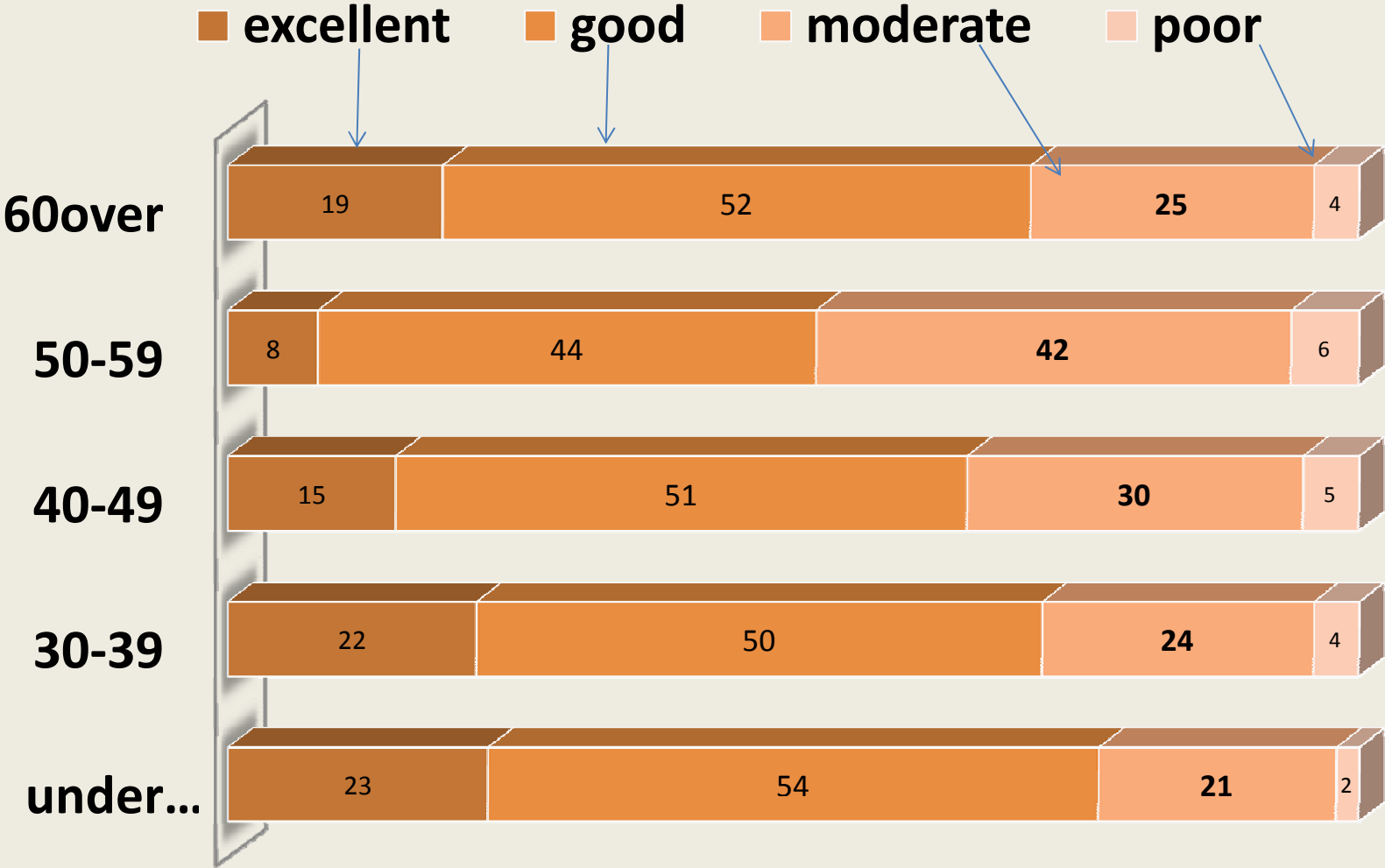
Answer incorrectly (Negative)



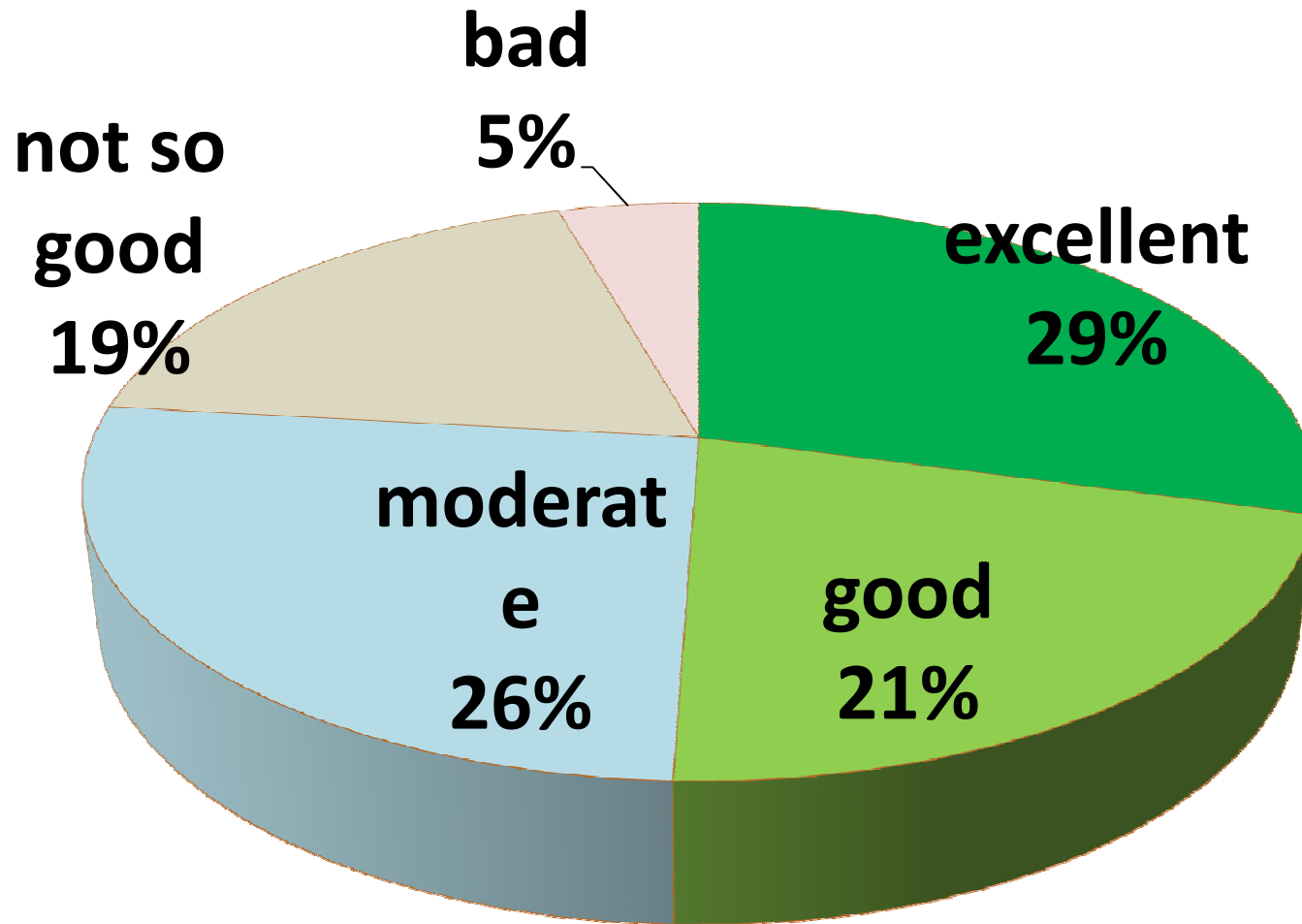
Answer incorrectly (positive)



Work ability index 2009



Health condition Government 2007



THE
LONGEVITY
PRESCRIPTION

The **8** Proven Keys
to a
Long, Healthy Life

ROBERT N. BUTLER, M.D.

President and CEO of the International Longevity Center-USA

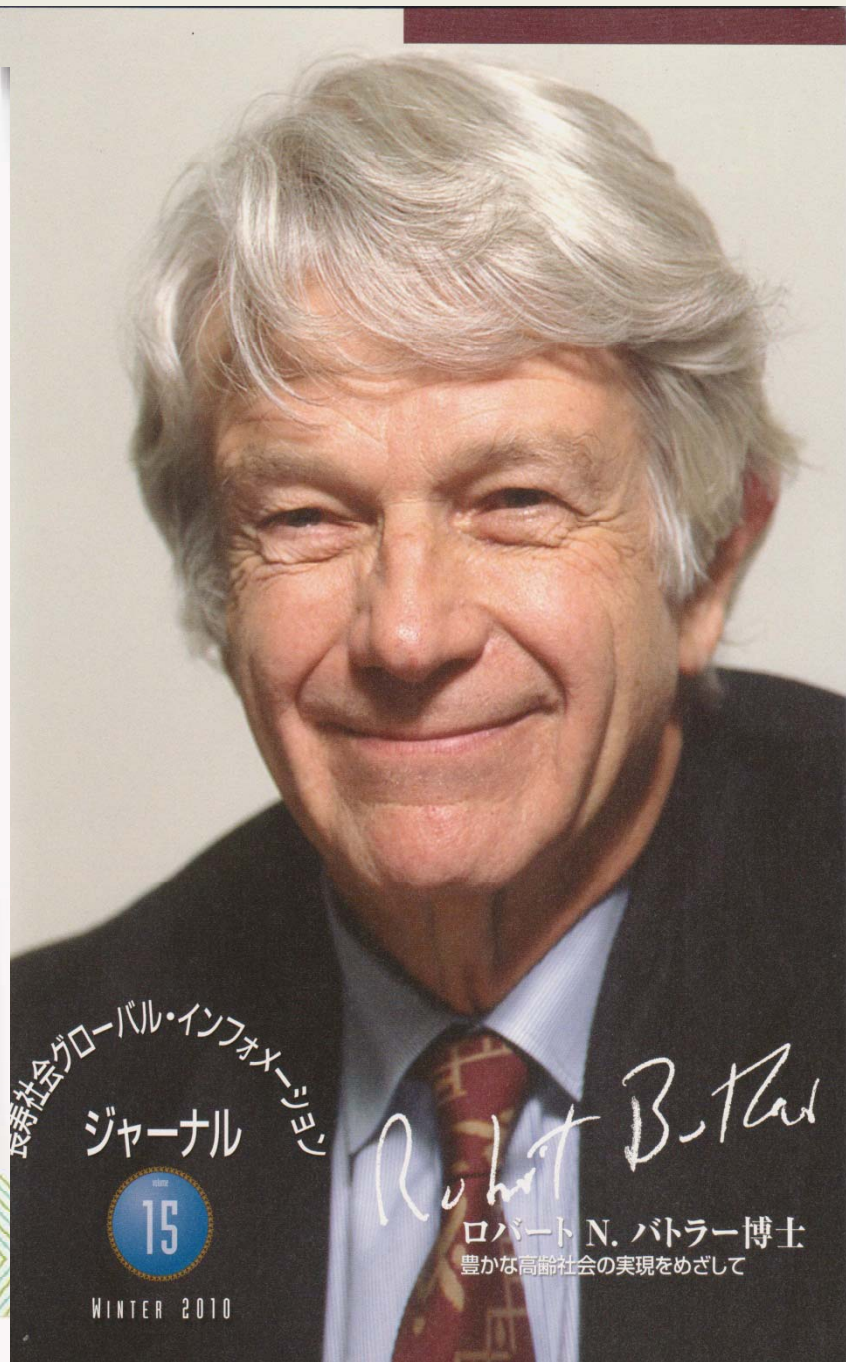
長寿社会グローバル・インフォメーション
ジャーナル

15

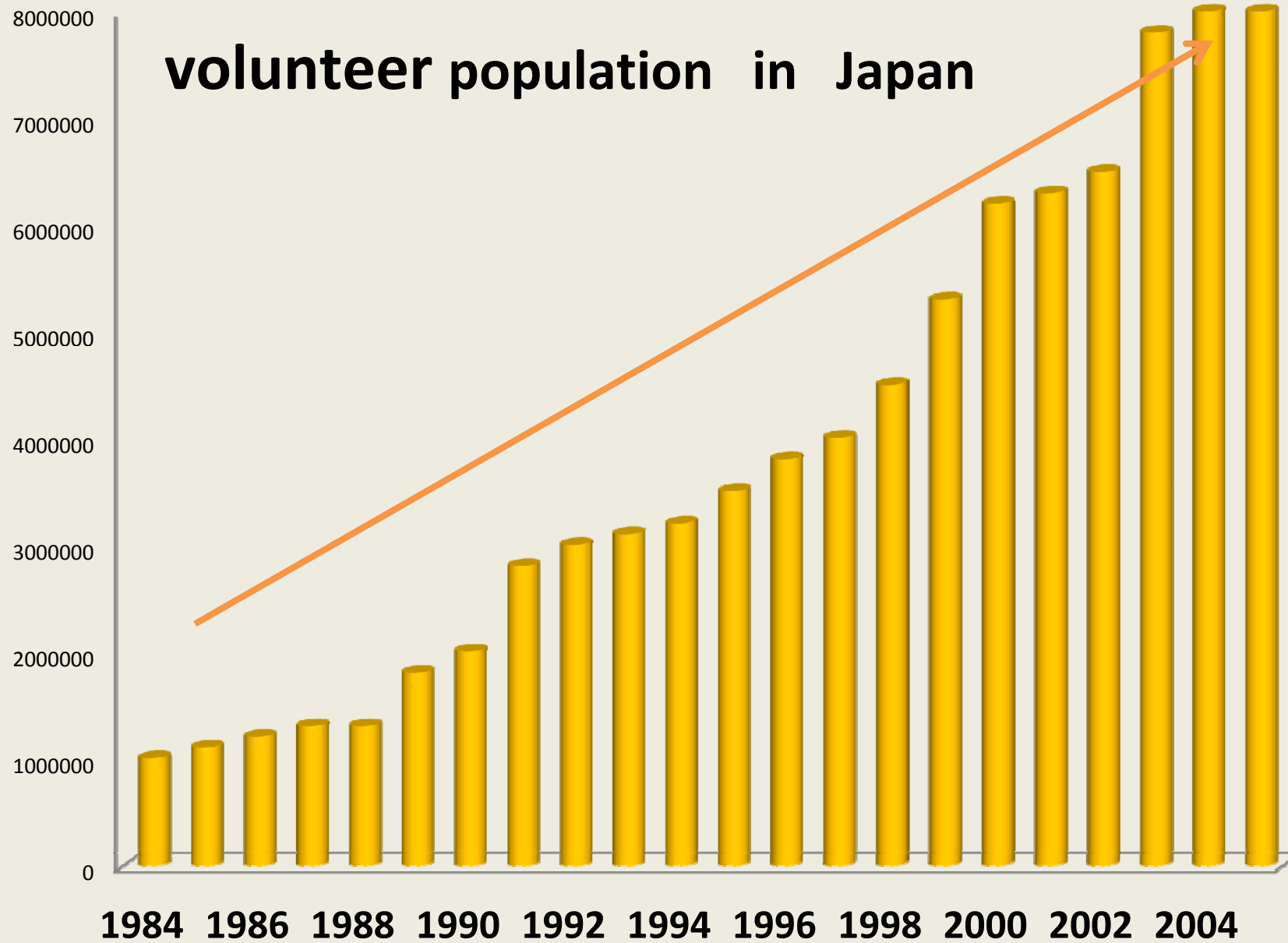
WINTER 2010

Robert Butler

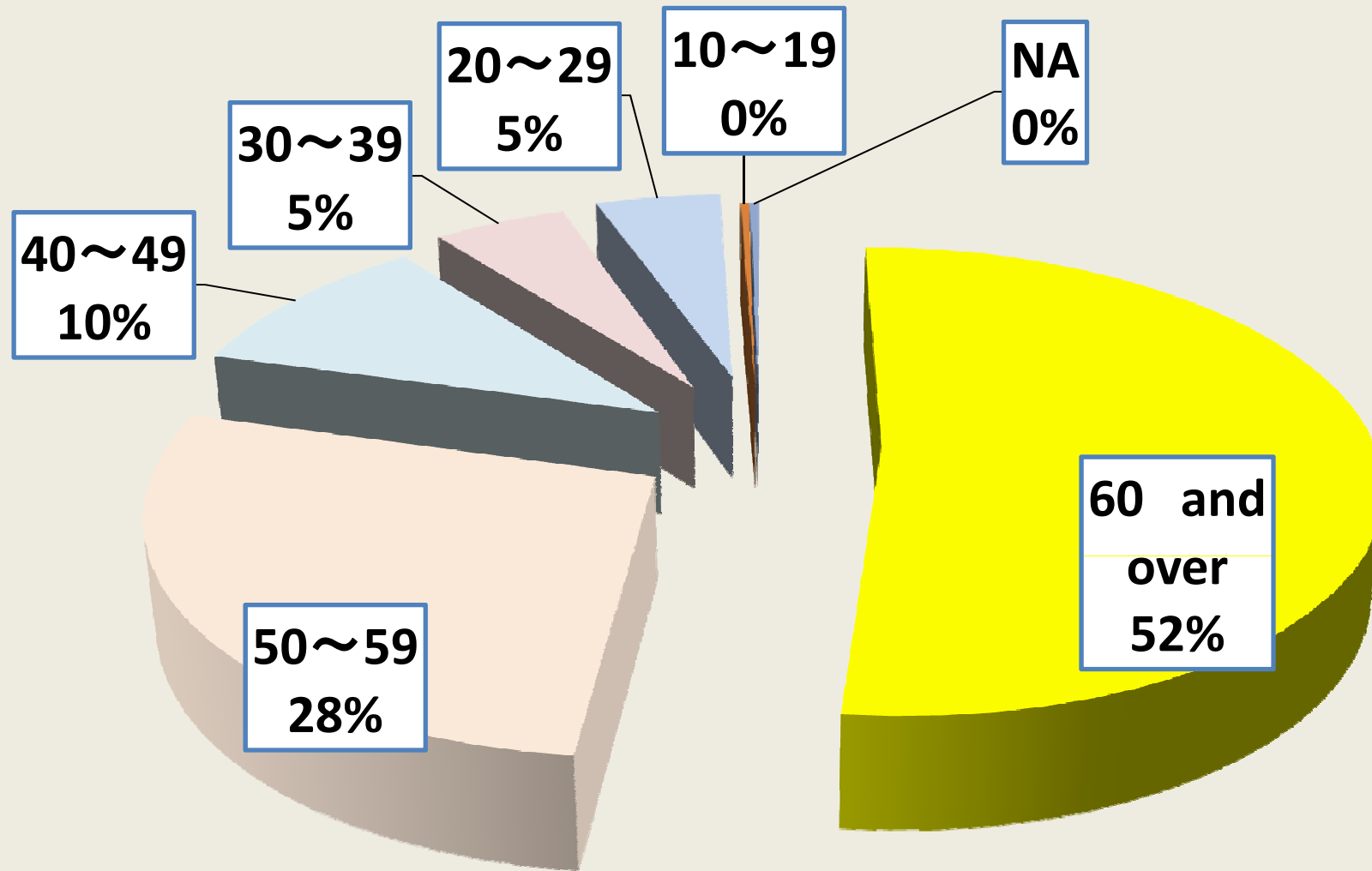
ロバート N. バトラー博士
豊かな高齢社会の実現をめざして



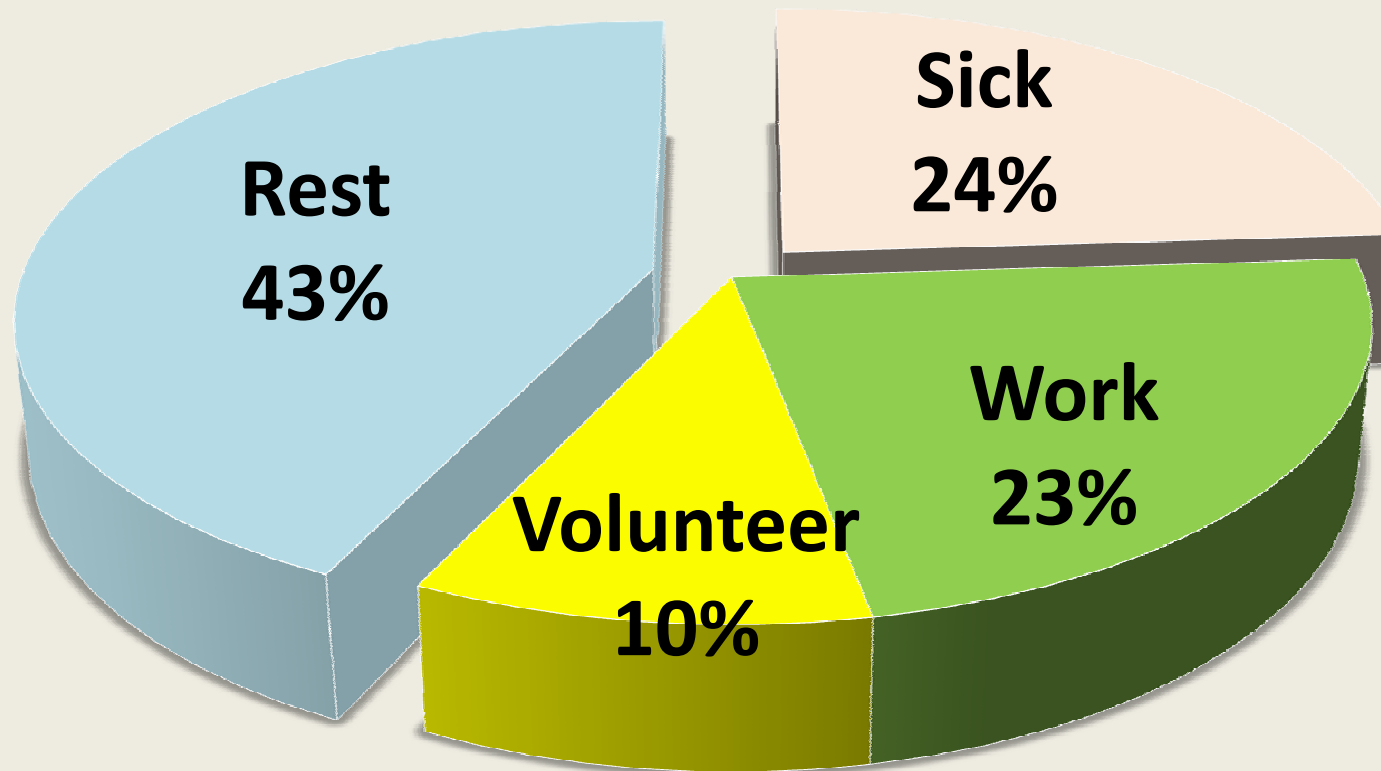
volunteer population in Japan



Volunteer by Age(%)



65 and over by activity

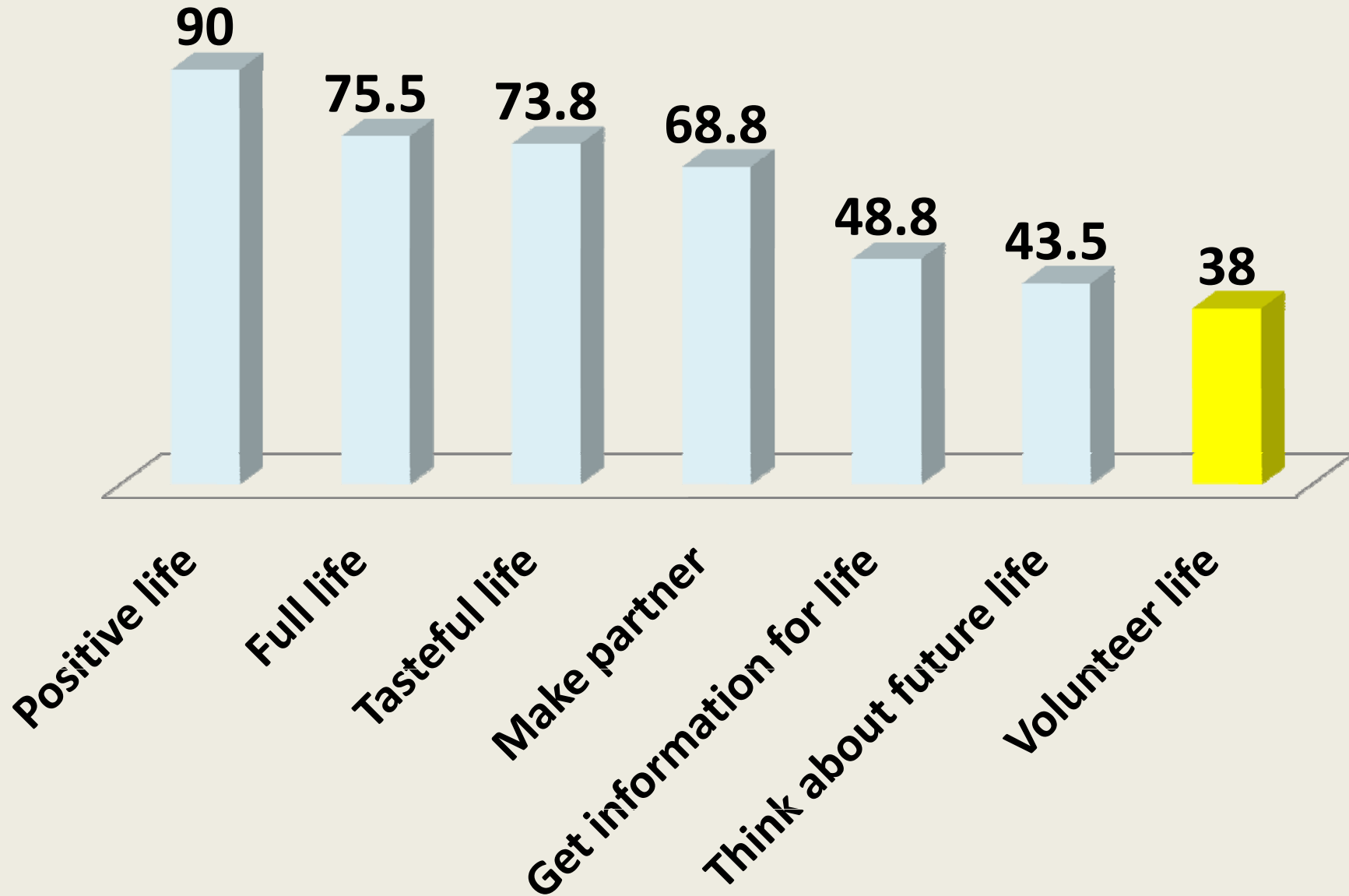


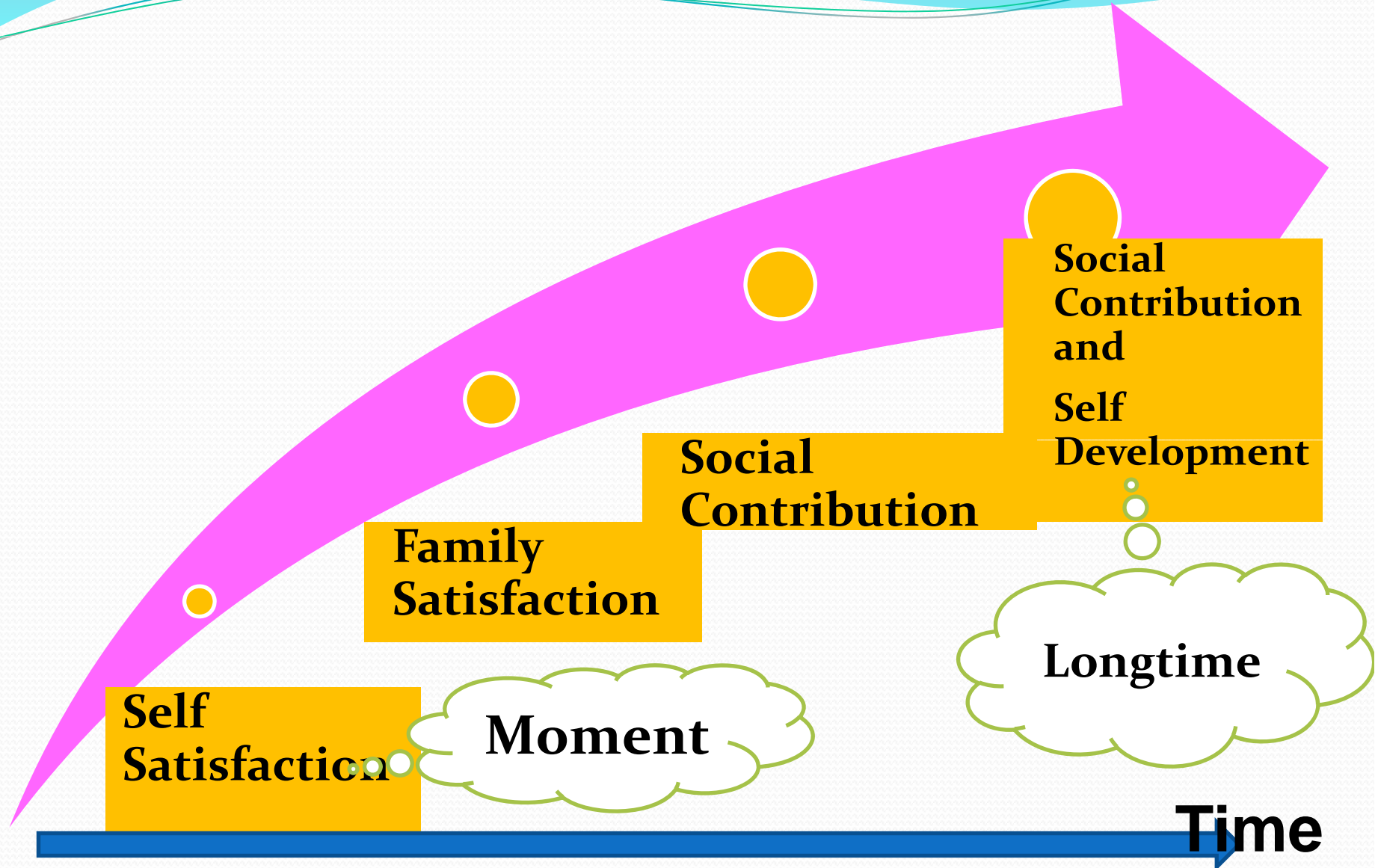
徳島県上勝町 葉っぱビジネス
人口2000人 高齢化率47%





Purpose of learning at senior college %





Self Satisfaction

Family Satisfaction

Social Contribution

Social Contribution and Self Development

Moment

Longtime

Time

Intensity for productive aging scale

Acquire self
happy right

Obligate to make
other happy

SELF

+

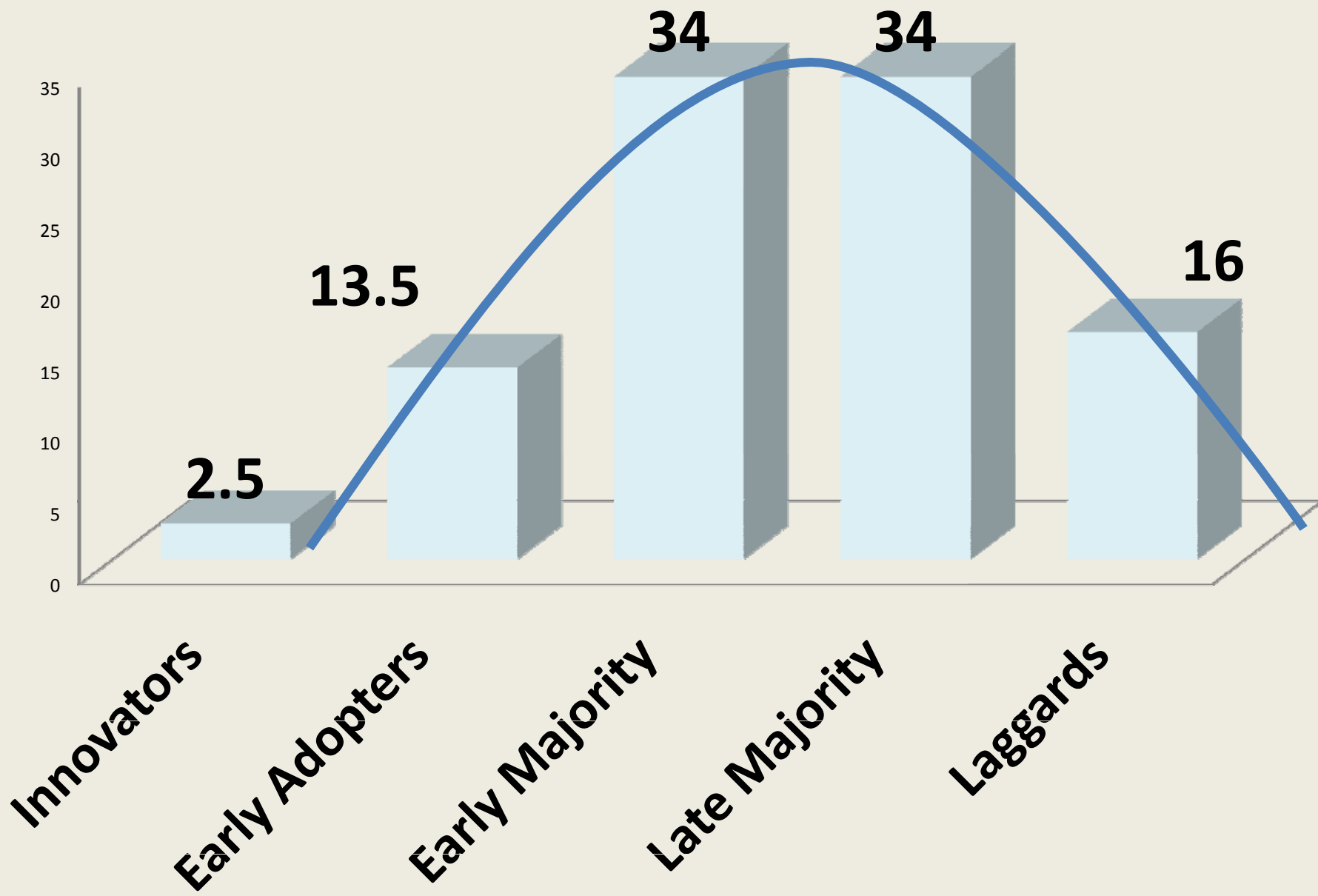
SOCIAL

Self
Development

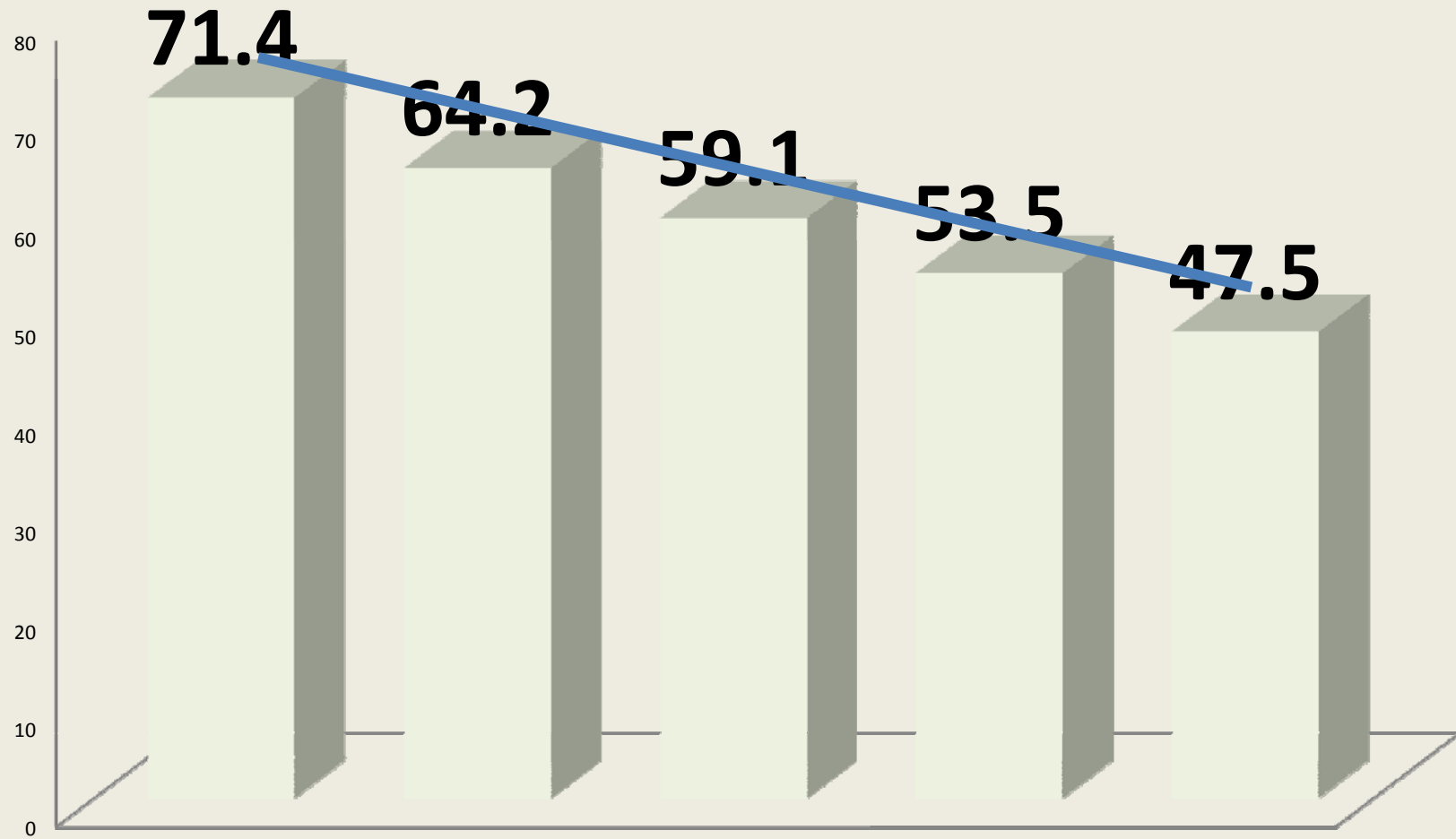
Self
Mentalhealth

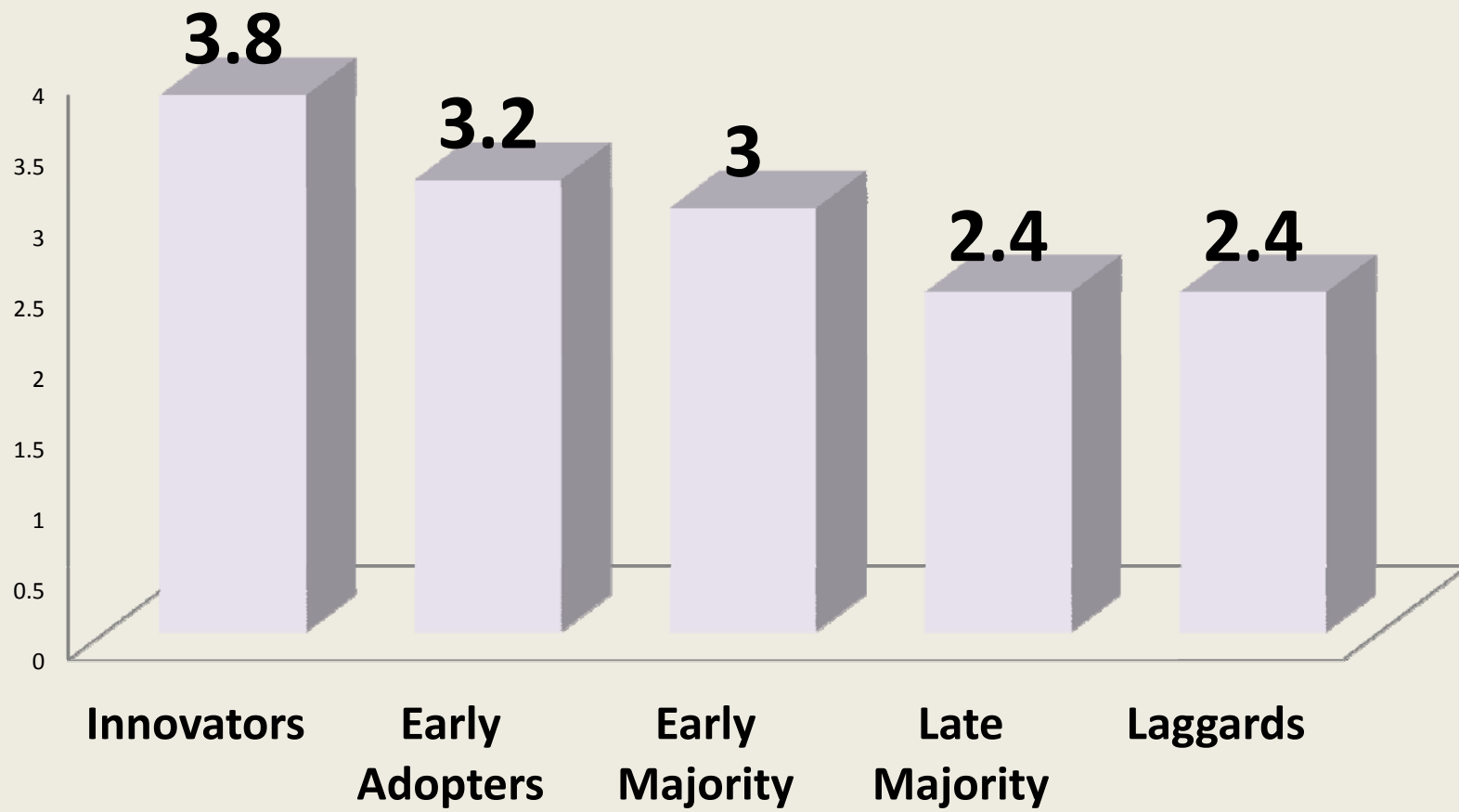
Social
Contribution

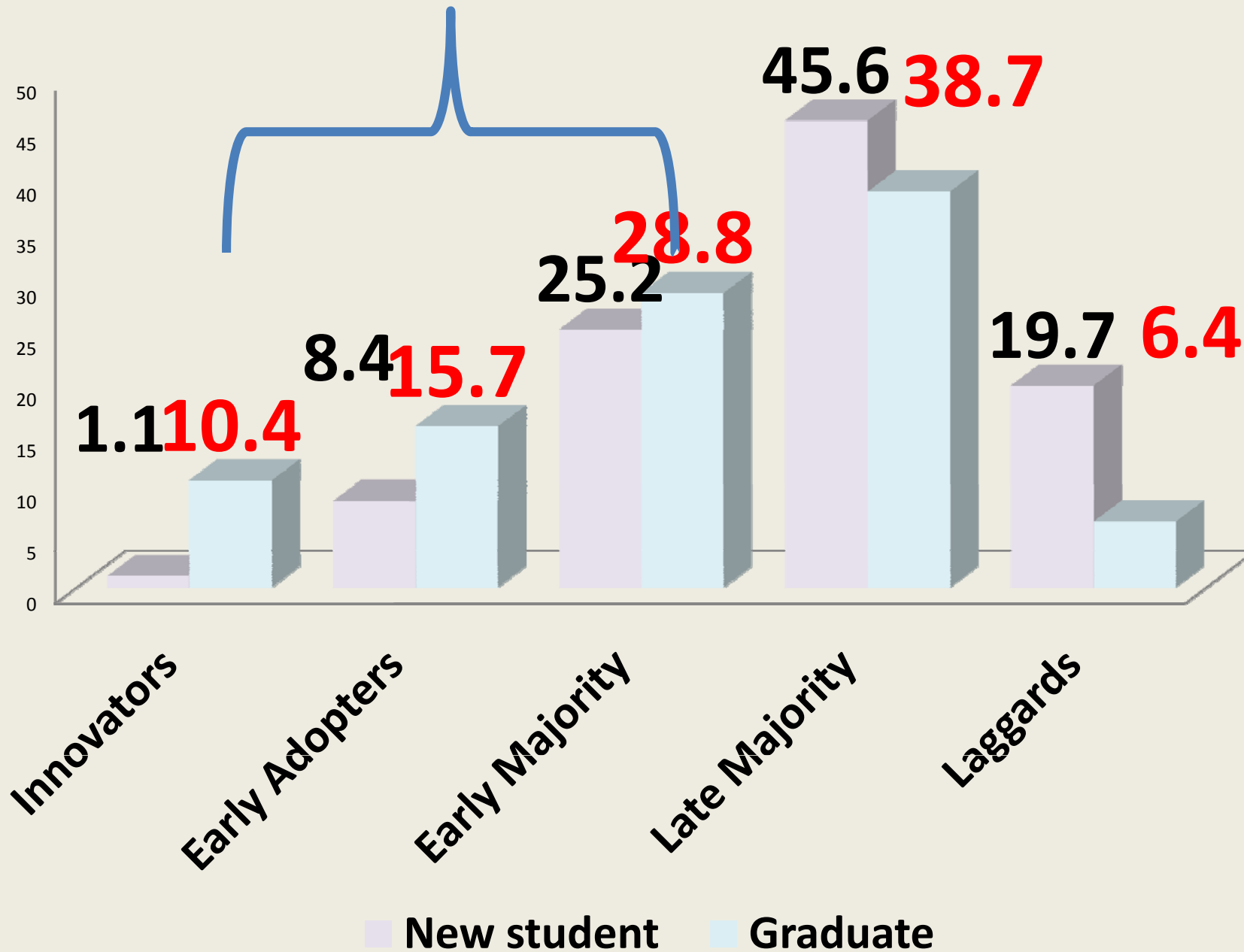
Generativity



Positive







社会保障 安心

希望者全員を65歳まで雇用する制度を企業に義務付ける改正高齢者雇用安定法が、8月20日に成立した。少子高齢化に伴い現役世代の人口は今後、急速に減少する。高齢者にもっと働き働いてほしい、社会・経済の支え手に回してほしい、と成長戦略としても、社会保障制度の安定のためにも、欠かせない。

野口博文

唯一の選択肢

「仕事は張り合い。腰の痛み（シニア）でも、元気なうちは働きたい」と、松山市の多シイ会社「四国交通」の社長長下ドライバー・松本慎治さん（75）は、月々の業務で手取り月20万円ほど。孫にプレゼントを渡すのが楽しみだ。

同社は、従業員3人のうち4割の29人が60歳以上。2008年に定年を60歳から70歳に引き上げ、75歳までの再雇用制度を導入した。

※ 次回の社会保障面は24日掲載予定です。

高齢ドライバーに配慮し、通勤生の明るくヘッドライトを採用。コシヒメインストアが市内8か所に車の待機場所を確保し、休憩を取りやすくしている。

同の日は乗客に傘を出さず、高齢者ならお天気配りが支持され、固定客からの電話での配車依頼が業務の73%に上る。街中を走りながら乗客を待つ「流し営業」が少ないので、高齢者も働きやすく、経営も安定。朝日新聞社は「高齢者は接客がうまく、安全意識が高い。ドライバーの質が経営を左右する業界、高齢者の活躍が会社の繁栄を支えている」と話す。

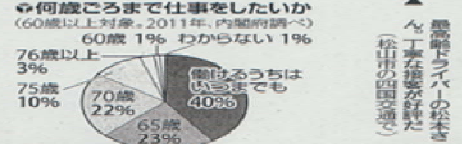
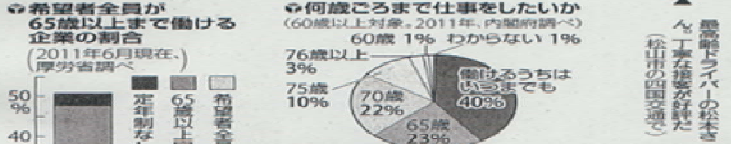
2030年の就業者数は、10年の6288万人から最大

定65歳の若年層に比べて、期する63歳以上の65歳、2013年3月時点で、13歳以上の高齢者を選ばない。2013年10月からは65歳以上の高齢者に支給される年金も13歳以上の高齢者に支給される。年金がなくなるのは25年間で、25年間で年金がなくなる。



高齢者も「支える側」に

65歳までの雇用 義務づけ



今年10月に成立した改正高齢者雇用安定法で、こうした選別は認められなくなった。従来、人材確保が比較的容易な大企業を中心に、高齢者に優先的に雇用を確保してきた。経済界は法改正で、高齢者に優先して雇用を確保してほしいと、企業界からも声が上がる。だが、高齢者に優先して雇用を確保してほしいという声もあがる。企業界からも、高齢者に優先して雇用を確保してほしいという声もあがる。

「現役時代から能力開発に努めることが重要。企業の役割は、その機会を提供し、労働者の意欲を引き出すこと。高齢になっても能力を維持できる職場作りを、労働者が一掃に進めていく意識を持つことが必要」と強調している。

労働者の有識者研究会が月々発表している「支える側」に変わる側面。高齢者自身も「支える側」に変わらなければならない。超高齢社会に向けての選択と指摘。継続向上の例多敷。企業は06年度から、65歳以上の再雇用を義務づける。再雇用制度が義務づけられている。ただ、8割以上は再雇用制度で対応している。高齢者向け業務も欠かさない人材と話す。働く高齢者を増やし、能力を十分に活用してもらうには、現役時代からの働き方や賃金制度などを見直しも必要だ。60歳以降は一律に低賃金で単純な業務だけ、という考えのままで、高齢者企業との双方として利益にならない。

組む。今回成立した改正高齢者雇用安定法で、こうした選別は認められなくなった。従来、人材確保が比較的容易な大企業を中心に、高齢者に優先的に雇用を確保してきた。経済界は法改正で、高齢者に優先して雇用を確保してほしいと、企業界からも声が上がる。だが、高齢者に優先して雇用を確保してほしいという声もあがる。企業界からも、高齢者に優先して雇用を確保してほしいという声もあがる。

END

